

特集

令和5年度
施政方針次代にはばたき、
更なる可能性を切り拓く年へ

〜豊山の新時代へと新たな一歩を踏み出す〜

3月6日（月）、令和5年豊山町議会第一回定例会において、鈴木邦尚町長が令和5年度の施政方針演説を行いました。今月号の特集では、その全文をお知らせします。

はじめに

令和5年第一回豊山町議会定例会の開会にあたり、関係諸議案の審議に先立ちまして、新年度、町政に臨む私の所信と主要な施策につきまして申し述べ、議員並びに町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過いたしました。第8波が収束を迎えようとしています。第9波が収束を許さない状況でもあります。国は、2類から5類への変更を予定しています。引き続き国や県の動向を注視しつつ適宜適切に対応をしまいたいと存じます。

さて、振り返りますとコロナ禍のこの3年間を通して、人々の交流や活動のほとんどが自粛を余儀なくされ、精神的・肉体的マイナスの影響が特に子ども達や女性に現れたほか、経済活動や国民生活に大きな打撃を受けました。

一方、各種のコロナ対策を講ずるなか

で、社会が抱える様々な課題も顕在化

してまいりました。その一つとして、少子化・人口減少の加速度が一気に進んだことが挙げられます。国全体の出生数が、2021年には1899年の調査開始以来の最小の81万人余となり2022年には80万人を割り込むと予測されています。本町でも同様の傾向であり、2018年に147人であった出生数が2021年には116人と大幅に減少しています。同時に2021年には亡くなられた方が139人とここ10年をみても初めて、死亡者数が出生数を上回ったところであります。また、本町では2021年には転出者数が転入者数を上回るなど今後大きな人口の伸びは期待できない状況にあると考えられます。こうした状況を踏まえ、今後は少子化や人口減少を踏まえ、これまでとは異なる視点で各種施策に取り組んでいく必要がございます。

また、コロナ禍をとおして浮き彫りに

なった別の課題として、給付金の交付や

ワクチンの接種、各種の事務手続き等に迅速な対応がなされないなど、ICT等を活用した社会のデジタル化の遅れが顕わとなりました。このことを踏まえ、行政事務のデジタル化はもとより、住民生活の一層の利便性を図るため、国の示すDX推進に一層拍車がかかるものと存じます。町としても積極的に推進していかねばなりません。

一方、コロナ問題とは別に、1年前のロシアのウクライナ侵攻から、別の角度での問題も見えてきました。この事態を受け、資源・エネルギー、食糧等の我が国の調達等の脆弱さが浮き彫りになり、国民生活に甚大な影響を与えています。

国際関係も変貌をとげており、グローバルズの仕組みも変わっていくことが予想されます。物価等の先行きは不透明な状況にありますが、町民の皆様の生活の安定を図るため、国や県の動向に合わせ、町としてもできる限りの策を講じて

まいる所存でございます。

このように、コロナ禍や最近の社会情勢を踏まえ、今後の町政を進めるにあたっての主要な課題への認識をお示したところでございますが、どの課題も底流にありますのは、これまでの行政や社会システムでは、これらの課題の解決には効果が発揮できないということでございます。

聖書には「新しいぶどう酒は新しい革袋に」というキリストの言葉があります。この言葉は、多くの困難な課題の解決には、これまでの常識や習慣、ひいては価値観に固執してはならない。既存の価値体系に囚われないで施策を講じていくことが必要であると示しています。

私自身こうした考え・姿勢のもと、令和5年度は、「豊山の新時代へと新たな一歩を踏み出す」を旨とし、職員一同ワンチームで各種の施策を展開してまいります。具体的には、これから説明させていただきます、主に6つ